

Total Rehabilitation Research

Printed 2017.0630 ISSN2189-4957

Published by Asian Society of Human Services

June 2017
VOL. 5



Sakurako Yonemizu
[By the window]

SHORT REPORT

韓国における高齢者就労支援プログラムの現状分析 ～高齢者の経済的満足度や心理社会的満足度を中心に～

金 紋廷¹⁾

1) 韓国老人人力開発院研究調査センター

<Key-words>

高齢者就労支援, 社会活動, 経済的満足度, 心理社会的満足度

moonjung87@gmail.com (金 紋廷)

Total Rehabilitation Research, 2017, 5:63-74. © 2017 Asian Society of Human Services

I. 問題と目的

韓国では 2000 年に「高齢化社会（総人口のうち 65 歳以上の高齢者が占める割合が 7% を超える社会）」を迎える、2026 年には「超高齢社会（総人口のうち 65 歳以上の高齢者が占める割合が 21% を超える社会）」に突入すると予測されている。韓国が高齢化社会に入ったのは主要国に比べると遅いものの、要した年数は非常に短いと指摘されている（向山, 2014）。

「高齢化社会」から「高齢社会」への移行には、フランスが 115 年、アメリカが 71 年、ドイツが 40 年、日本が 24 年要した一方、韓国はたった 8 年（2018～2026 年）との見通しで、韓国の高齢化がいかに速く進んでいるかを確認することができる。高齢化率の上昇には少子化の進展に加えて、医学の発達と保健衛生の改善、健康への配慮などから寿命が伸びたことが関係している。韓国の合計特殊出産率は、1970 年 4.5% から 2016 年 1.2% と年々減少傾向にあり、平均寿命は、1970 年の 61.9 歳から 2015 年に 82.1 歳（女性 85.2 歳、男性 79.0 歳）へ年々伸びている。

Received

April 18, 2017

人口の少子高齢化が急速に進行するなかで問題になっているのは、高齢者の貧困である。

Revised

May 6, 2017

2015 年 OECD の統計によれば、韓国の 65 歳以上高齢者の対的貧困率は 49.5% と OECD 加盟諸国の中で最も高く、日本（19.4%）に比べると約 2 倍以上高くなっている。この背景には、短い勤続年数（早い退職年齢）や家族の扶養機能の低下、低い年金給付額などがあると指摘されている（株本, 2012；向山, 2014）。また、韓国の「経済活動人口調査（高齢層に対する追加調査）」によると、「生活費を稼ぐため（経済上の理由）」で働く高齢者の割合

Accepted

May 13, 2017

が 58.0% と最も高く、その割合は年々増加傾向にある。日本でも高齢者の主な就業理由のうち、「経済上の理由」が最も高くなっているが、長期的な推移をみると、「経済上の理由」はやや低下しているが、「生きがい・社会参加」が上昇する傾向が見られるための（高齢者就労実態調査, 2009）、日本よりも韓国では高齢者の貧困問題が深刻であるといえる。

Published

June 30, 2017

韓国では、以上のような高齢者の貧困を解消すると共に近年高齢社会対策として世界保健機構（WHO）及びUNなどで注目している「Active Aging（活動的な高齢化）」への対応として様々な高齢者就労支援政策を行ってきた。そのなかでも、Korea Older Worker Development Institute（以下、KOWDI）では、2004年から国庫補助による「高齢者の社会活動と就労支援事業」を行っている。同事業は、社会福祉的な観点から高齢者（主に退職後の60歳以上高齢者）の所得保障及び生活の質（Quality of Life、以下QOL）向上に向けて高齢者に適した就業機会や社会活動への参加機会を提供している。WHOやOECDが「労働生活が広い意味でのQOLを構成する主要な領域」であると示しているように、高齢期の就労支援は所得保障だけでなく、心身の健康にも深く関わっている（後山, 2008）。高齢者が自らの健康維持やQOLを向上させるために就労やボランティア活動等への社会参加とその参加意欲を高めることが重要な課題となっているなかで、同事業は所得保障と健康維持を両立させ、高齢期のQOLを向上させるために重要な役割を果たしているといえる。

そこで、本稿では、韓国のKOWDIで行っている「高齢者の社会活動と就労支援事業」の具体的な内容を検討する。また、高齢者のQOL向上の観点から同事業が高齢者の経済的満足度や心理的満足度、社会関係の改善に与える影響を明らかにする。

II. 高齢者の社会活動と就労支援事業の概要

「高齢者の社会活動と就労支援事業」は、韓国保健福祉部（Ministry of Health and Welfare, 厚生労働省に該当する）傘下機関であるKOWDIにて実施されている福祉型就労支援プログラムである。同事業は、「老人福祉法」及び「少子・高齢社会基本法」に基づき、2004年から行われており、高齢者に適した就職先を提供し所得を保障するとともに高齢期の生活を豊かにすることを目的としている。また、長期的な観点から高齢者の社会的参加を促進させ、高齢者に対する国庫負担を軽減することを図っている。

「高齢者の社会活動と就労支援事業」の種類は、大きく「ボランティア型」プログラムと「労働型」プログラムに分けられる。「ボランティア型」プログラムは主に高齢者の自己実現の向上及び地域社会への貢献のため自発的に参加するボランティア活動であり、プログラムの内容によって「公益活動」と「才能分け合い活動」と分けられる。また、「労働型」プログラムは、雇用労働市場のなかで高齢者が働き続けるように支援するプログラムであり、創業支援プログラム（「市場型」）、雇用契約に基づいて就労できるように支援するプログラム（「派遣型」、「インターンシップ型」、「親高齢者企業型」）がある（表1参照）。

表1 「高齢者の社会活動と就労支援事業」の種類

区分		内容	
高齢者の社会活動と就労支援事業	ボランティア型	公益活動	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の自己実現向上または地域社会への貢献のため自発的に参加する社会活動 ・国庫補助：活動経費として一人当たり月 22 万ウォン（約 2 万円）支給
		才能分け合い活動	一定の才能の有する高齢者に対して、その才能を分け合う機会を提供し、社会参加を促進する社会活動
	労働型	市場型	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者に適した業種のなかで創業できるように支援 ・国庫補助：一人当たり年間 200 万ウォン（約 20 万円）支給
		派遣型	<ul style="list-style-type: none"> ・一定の教育を修了した高齢者または派遣先の仕事に適した業務能力がある高齢者を派遣し働き続けるように支援 ・国庫補助：一人当たり年間 15 万ウォン（約 1 万 5 千円）支給
		インターンシップ型	・60 歳以上の高齢者が再就職できるようにインターンシップ先を提供
	親高齢者企業型	・多数の高齢者を雇用する企業（60 歳以上の高齢労働者を 30 名以上雇用）の設立を支援	

出典：『2017 高齢者社会活動と就労支援事業における運営マニュアル』，韓国保健福祉部. p.10

<表 1>で示したように「高齢者の社会活動と就労支援事業」は様々なかたちで行われている。このなかでも「公益活動」、「市場型」、「派遣型」は一定の国庫補助により提供される事業であるため、財政支援型の事業とも呼ばれている。また、他の事業に比べて参加者が多い事業であるため、この 3 つの事業についてより詳しく検討する。

公益活動は、主に 65 歳以上の低所得者の所得保障を目的としており、事業参加者は公募により選抜される。また、活動の内容によって「老一老ケア」、「社会的弱者支援」、「公共施設ボランティア」、「知識伝授」に区分される。「老一老ケア」は、65 歳以上高齢者が一人暮らしの高齢者、日中独居になる高齢者、日常生活が困難な高齢者に対して生活サービスを提供する社会活動である。「社会的弱者支援」は、韓国内で社会的弱者と区分される障害者、片親家庭、国際結婚家庭などに属する児童やその家族に対して生活の安定や心理的安定を支援するためのあらゆるサービスを提供する社会活動である。また、「公共施設ボランティア」は、地域内の公共施設や教育施設などで要するあらゆるサービスを提供する社会活動である。「知識伝授」は、ある技術や経験、知識、ノウハウなどを有する高齢者が社会に参加する機会を提供するプログラムであり、子供や若者世代に対して知識伝授ができるように支援する（表 2 参照）。

表2 公益活動のプログラム内容

区分	内容
老一老ケア	認知症（軽度）高齢者、独居老人などを対象とした日常生活サービス提供 Ex.) 見守りサービス（安否確認）、生活管理サービス提供
社会的弱者支援	障害者、片親家庭、国際結婚家庭などの社会的弱者を対象とした相談・教育などに必要なサービス提供
公共施設ボランティア	福祉施設、公的施設（医療施設など）、教育施設、地域内の環境整備など、地域内に必要な公共サービス提供
知識伝授	高齢者が持つ豊かな経験と知識、技術などを子供や若者世代に伝授

出典:『2017高齢者社会活動と就労支援事業における運営マニュアル』. 韓国保健福祉部, p.11

市場型は、就労を希望する 60 歳以上の高齢者を対象としており、労働契約に基づいて雇用される。同事業に参加した高齢者に対しては年間一人当たり 200 万ウォン（約 20 万円）の人件費が支給されるため、高齢者を受け入れた雇用者は、国庫補助による人件費と高齢者雇用によって得られた追加収益で給料を支給する。市場型は作業内容によって「共同作業」、「製造・販売」、「専門サービス」に分けられる。その具体的な作業内容は表3に示した。

表3 市場型のプログラム内容

区分	内容
共同作業	<ul style="list-style-type: none"> ・民間企業と連携して製品などを生産・調達する作業（紙袋の製作、製品包装など） ・農産物を共同で栽培・販売する作業など
製造・販売	<ul style="list-style-type: none"> ・食材を活用した食品製造・販売作業 ・小規模の店舗などを運営（カフェ、売店などの運営） ・宅急便・配達作業 ・洗濯などのサービス提供など
専門サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・給食の手伝い及び食事マナー教育 ・学校内外に設置されている C C T V のモニタリング及び安全管理 ・地域内における幼稚園及び学校の交通安全に関する教育、キャンペイン ・幼児、青少年を対象とした安全教育、礼儀マナー教育など

出所:『2016高齢者社会活動と就労支援事業における運営マニュアル』. 韓国保健福祉部, p.50

III. 方法

韓国の KOWDI で調査した「高齢者就労支援事業における実態調査」の Raw-Data を用いて相関分析を行い、事業に参加した高齢者の身体的健康、対人関係や人間関係や社会的ネットワーク・交流に関する変化、経済的状況に関する変化を分析する。同調査の概要は表4に示した。

表4 「高齢者就労支援事業における実態調査」の概要

区分	内容
調査対象	2016年度 KOWDIで実施している「高齢者の社会活動と就労支援事業」のうち、「ボランティア型－公益活動の種類」、「労働型－市場型」、「労働型－派遣型」プログラムに参加した全国の高齢者 2,500人（回収率100.0%）
調査期間	2016.6～2016.8（約3ヶ月）
調査方法	面接調査
調査内容	<ul style="list-style-type: none"> ・プログラム別における参加実態及び満足度 ・プログラム参加による変化（経済的変化及び社会関係への変化など） ・医療福祉サービスの理由実態と身体的・心理的健康状態 ・経済的状態及び経済活動 など

IV. 分析結果

1. プログラム別における参加実態

2016年度のプログラム参加者（n=2,500）を年齢別にみると、平均年齢は74.5歳であり、70～74歳が35.3%、75～79歳が32.9%と70代の高齢者が多くなっていた。また、性別にみると、男性は31.3%、女性は68.7%と女性の割合が多くなっていた。参加期間は、1年末満の新規参加は18.2%、2～4年参加者は45.2%、5年以上の長期参加者は36.6%と2～4年持続的に参加している高齢者の割合が最も多くなっていた（表5参照）。

表5 2016年度の事業参加者現状（n=2,500）

区分	比率(%)	区分	比率(%)
年齢	60～64歳	老一老ケア	23.8
	65～69歳	社会的弱者支援	4.2
	70～74歳	公共施設ボランティア	46.6
	75～79歳	知識伝授	4.4
	80歳以上	派遣型	1.4
性別	男性	共同作業	2.4
	女性	製造販売	2.1
参加期間	1年末満（新規）	専門サービス	14.0
	2～4年	計	100.0
	5年以上		

年齢別におけるプログラム参加状況をみると、60～79歳までは「派遣型」の参加率が高く、70～74歳は「老一老ケア」、75～79歳は「公共施設ボランティア」、80歳以上は「社会的弱者支援」の参加率が高くなっていた。また、70歳を基準として70歳未満の高齢者は「派遣型」「共同作業」「製造販売」の労働型就労支援プログラムに多く参加していることが分かる（図1参照）。

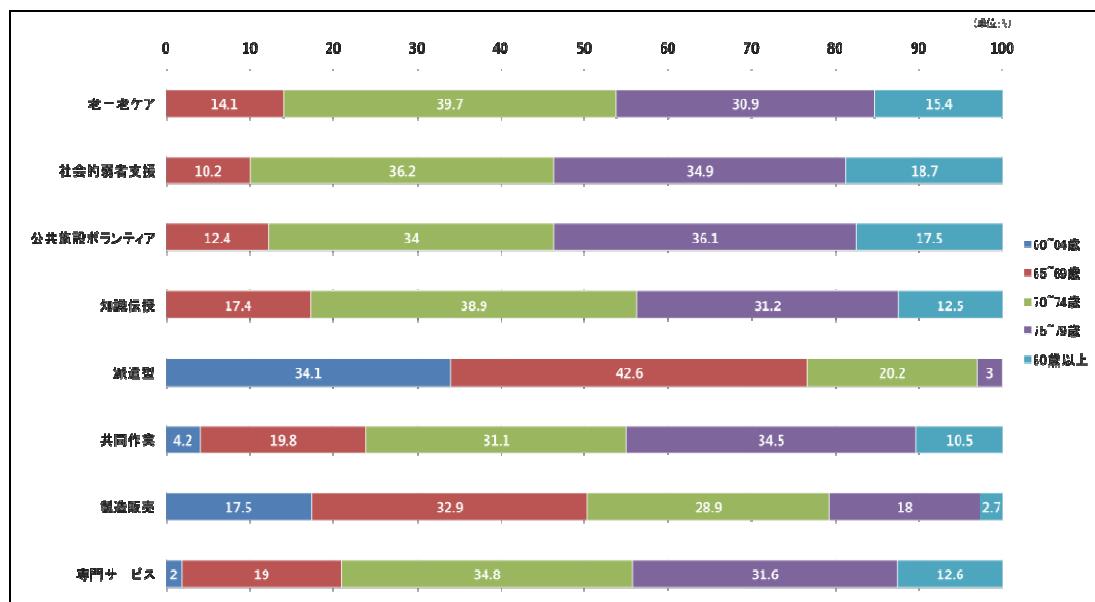


図 1 年齢別における参加事業 (n=2,500)

また、各プログラム別における性別現状をみると、「社会的弱者支援」と「派遣型」は女性よりも男性の参加率が高く、「老一老ケア」「公共施設ボランティア」「共同作業」「製造販売」「専門サービス」は女性の参加率が高くなっていた。特に、「老一老ケア」は女性の参加率が79.3%となっており、男女格差が最も多かった（図2参照）。

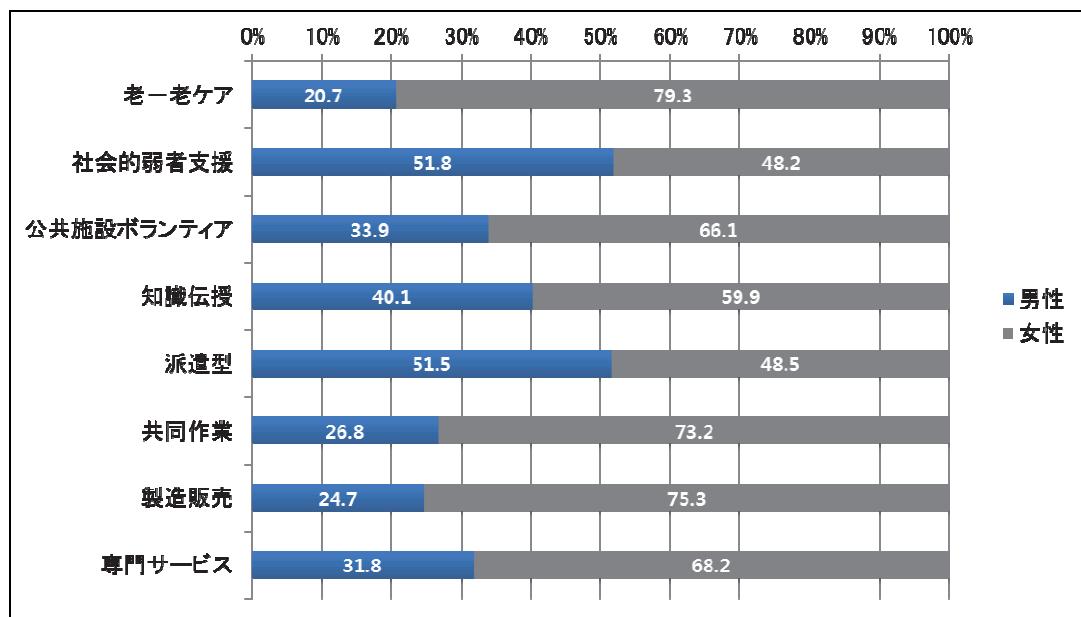


図 2 各事業別における参加者 (性別) (n=2,500)

2. 高齢者の経済的状況及び社会関係に及ぼす影響

プログラム参加による経済的状況及び社会関係への変化について調査した結果、50%以上の参加者は「経済的状況がよくなった」、「家族や親族などとの関係が良くなった」と評価し

ていた（図3参照）。ただし、最も肯定的な効果は経済状況の改善である（44.3%）と評価されたことから、高齢者の社会活動と就労支援事業は社会的自立（社会関係）よりも経済的な自立に肯定的な影響を与える可能性が高いといえる。

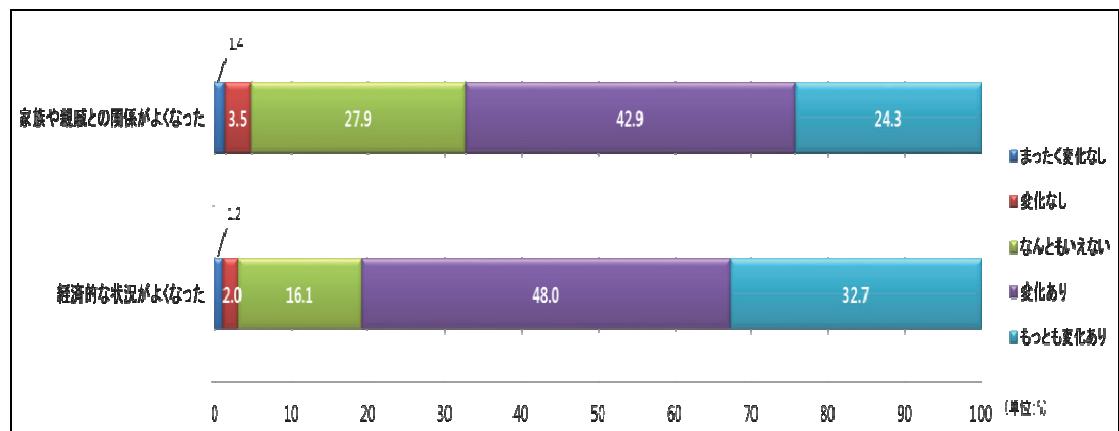


図3 プログラム参加による変化

また、プログラム参加者の特性として「年齢」が高くなるとともに「経済的な状況が良くなつた」と評価しており、統計的に有意であることが分かった ($r=.067$, $p<.001$)。年齢が高くなるとともに「同年代に比べて経済的な状況が良くなつた」と評価する傾向が見られたが、統計的に有意な結果が見られなかつた ($r=.011$, $p=.574$)。一方、年齢とは別に現在の「生活への満足度」と「経済的な状況への満足度」は強い正(+)の相関を持っており、経済的な満足度が高くなるとともに生活への満足度も高くなることが分かつた ($r=.995$, $p<.001$)（表6参照）。

表6 「年齢」「事業参加に対する経済的效果」「生活の満足度」との相関分析の結果 (n=2,500)

変数	1	2	3	4	5
年齢	1	.067**	.011	-.011	-.008
経済的效果に関する評価 1— 経済的な状況が良くなつた	.067**	1	.043*	-.008	.001
経済的效果に関する評価 2— 同年代に比べて経済的な状況が良くなつた	.011	.043*	1	.132***	.126***
経済状況への満足度	-.011	-.008	.132***	1	.995***
生活全般における満足度	-.008	.001	.126***	.995***	1

*** p<.001, ** p<.01, * p<.05

続いて、「年齢」が高くなるとともに、社会関係の改善効果について高く評価しており、このような分析結果は統計的に有意であることが分かつた。具体的な分析結果からみると、年齢が高くなるほど「家族や親戚などとの関係が良くなつた」、「友達や知人との関係が良くなつた」と評価していることが分かつた。また、家族や友達及び知人との関係に満足するほ

ど、全般的な社会活動（趣味活動など）への満足度も高くなることが分かった。さらに、経済的な満足度と人間関係への満足度は強い正（+）の相関を持っており、社会関係に満足するほど経済的な満足度も高くなる可能性が示唆された（表7参照）。

表7 「年齢」「社会関係の改善」「生活の満足度」などとの相関分析の結果（n=2,500）

変数	1	2	3	4	5	6	7	8
年齢	1	.048*	.060**	-0.011	-0.005	-0.011	-0.008	-0.011
社会関係の改善 1- 家族・親戚との関係が 良くなつた	.048*	1	.666***	.043*	.042*	.042*	.042*	.044*
社会関係の改善 2- 友達・知人との関係が 良くなつた	.060**	.666***	1	.061**	.055**	.057**	.051*	.048*
家族関係に対する 満足度	-0.011	.043*	.061**	1	.991***	.986***	.989***	.986***
友達・知人関係に に対する満足度	-0.005	.042*	.055**	.991***	1	.989***	.992***	.989***
社会活動に対する 満足度	-0.011	.042*	.057**	.986***	.989***	1	.995***	.991***
生活全般における 満足度	-0.008	.042*	.051*	.989***	.992***	.995***	1	.995***
経済状況への満足度	-0.011	.044*	.048*	.986***	.989***	.991***	.995***	1

*** p<.001, ** p<.01, * p<.05

3. 高齢者の健康上に及ぼす影響

プログラム参加による健康上の変化について調査した結果、74.0%が「健康が良くなつた」と評価しており、プログラムが高齢者の健康改善に肯定的な与える可能性が示唆された。また、参加者の「年齢」と「健康上の効果 1-前に比べて健康状態がよくなつた」は正（+）の相関があり、年齢が高いほどプログラム参加による健康改善の効果を高く評価することが分かる（ $r=.050$, $p<.05$ ）。

「健康状態に対する満足度」は「生活全般における満足度」や「経済状況への満足度」とも正（+）の相関がみられ、統計的に有意であることが示された。すなわち、健康状態に対する満足度が高い高齢者は経済状況を含む生活全般における満足度も高くなると可能性が示唆された（表8参照）。

表8 「年齢」「健康上の効果」「生活の満足度」などとの相関分析の結果 (n=2,500)

変数	1	2	3	4	5	6
年齢	1	.050*	-.033	-.006	-.008	-.011
健康上の効果 1- 前に比べて健康状態がよくなつた	.050*	1	.143***	.056**	.048*	.046*
健康上の効果 2- 同年代に比べて健康状態が良い	-.033	.143***	1	.062**	.048*	.047*
健康状態に対する満足度	-.006	.056**	.062**	1	.994***	.992***
生活全般における満足度	-.008	.048*	.048*	.994***	1	.995***
経済状況への満足度	-.011	.046*	.047*	.992***	.995***	1

*** p<.001, ** p<.01, * p<.05

プログラムに参加した高齢者の心理的な満足に与える影響を分析した結果、統計的に有意な結果は得られなかつたが、「プログラムの参加時間」と「心理的な満足度」は正(+)の相関が示された。すなわち、プログラムに参加する時間が長くなるほど、心理的な満足度も高くなる可能性が示唆された。また、「経済状況への満足度」と「心理的な満足度」も正(+)の相関を持っており、経済状況に満足するほど肯定的かつ前向きである可能性が高いといえる。特に、経済状況に満足するほど生きがいを感じていることが分かった ($r=.311$, $p<.001$) (表9参照)。

表9 「心理的満足度」「経済状況への満足度」「プログラム参加時間（1週間当たり）」との相関分析の結果 (n=2,500)

変数	1	2	3	4	5
心理的満足度 1- これからの将来が楽しみである	1	.664***	.582***	.291***	0.005
心理的満足度 2- 仕事にやりがいを感じる	.664***	1	.654***	.297***	-0.022
心理的満足度 3- 毎日幸せを感じる	.582***	.654***	1	.311***	0.026
経済状況への満足度	.291***	.297***	.311***	1	.040*
プログラム参加時間（1週間当たり）	0.005	-0.022	0.026	.040*	1

*** p<.001, ** p<.01, * p<.05

V. 考察

本研究では、高齢者のQOL向上の観点から韓国のKOWDIで行っている「高齢者の社会活動と就労支援事業」に焦点をあて、同事業が高齢者の経済的満足度や心理的満足度、社会関係の改善に与える影響について分析した。同事業は、高齢者に適した就職や社会活動を提

供し所得を保障するとともに、高齢期の生活を豊かにすることを目的としているため、高齢者の QOL 向上や Active Aging を実現していくために非常に意義があるといえる。

「高齢者の社会活動と就労支援事業」は、大きく 「ボランティア型」と「労働型」 プログラムに分けられる。「ボランティア型」 プログラムは主に高齢者の自己実現の向上及び地域社会への貢献のため自発的に参加するボランティア活動であり、「労働型」 プログラムは、労働市場のなかで高齢者が働き続けるように支援するプログラムである。このなかでも「ボランティア型—公益活動」、「労働型—市場型」、「労働型—派遣型」 プログラムは、他の事業に比べて参加者が多いプログラムであるため、この 3 つのプログラムに対する実態調査 raw-data を用いてプログラムへの参加が高齢者の経済的満足度や心理的満足度、社会関係の改善にどのような影響を与えるか分析した。

最初に、プログラム別における参加状況を検討した結果、参加者の平均年齢は 74.5 歳と若干高くなっていた。また、参加者のうち、女性の割合が約 70% と圧倒的に高くなっていた。このような参加状況から、現行の「高齢者の社会活動と就労支援事業」は 60 代の高齢者よりも 70 代の高齢者に適している可能性が高い。また、男性よりも女性のニーズに適している可能性が高いと考えられる。しかし、韓国の定年年齢と年金受給年齢を考慮すると、60~65 歳までの高齢者に対する所得保障や経済活動が重要な課題となっているため、60 代の高齢者の所得保障や社会活動を支援できるプログラムが必要である。そのため、60 代の高齢者のニーズをより反映したプログラムを提供することが今後の課題として考えられる。

続いて、各プログラム別の参加比率をみると、ほとんどボランティア型のプログラムに参加しており、労働型のプログラムへの参加比率は約 18% 程度にとどまっていた。すでに述べたように、韓国では「生活費を稼ぐため(経済上の理由)」で働く高齢者が多くなっており、高齢期の所得保障が高齢者に対して重要な課題であることが分かる。また、所得保障の観点からみると、ボランティア型よりも健康な限り労働市場にて働きつづけるように労働型のプログラムに参加させることが望ましい。そのためには、高齢者の能力や才能に適した労働型プログラムを拡大する必要がある。

最後に、プログラム参加後における経済的状況及び社会関係への変化について調査した結果、50%以上の参加者は参加前に比べて「経済的状況がよくなった」、「家族や親族などとの関係が良くなった」と評価していた。また、参加者の「経済的な満足度」は「生活への満足度」、「社会関係に対する満足度」と強い正 (+) の相関を持っており、経済的な満足度が高くなるとともに全般的な生活と社会関係に対する満足度も高くなる可能性が示唆された。統計的に有意な結果は得られなかったが、「プログラムの参加時間」と「心理的な満足度」は正 (+) の相関があり、プログラムに参加する時間が長くなるほど、心理的な満足度も高くなる可能性が示唆された。このような分析結果からみると、高齢者の社会活動と就労支援プログラムは経済的な自立に肯定的な影響を与える可能性が高いといえる。また、参加高齢者の経済的な満足度を向上させることにより生活への満足度や社会関係に対する満足度、心理的な満足度が高まり、長期的な観点から QOL 向上につながるといえる。そのため、今後、社会活動と就労支援プログラムを通して高齢者 QOL 向上させるためには、高齢者の経済的な満足度を高めるための調査研究やプログラム開発が必要であると考えられる。

文献

- 1) 後山恵理子 (2008) 高齢者の就労支援に関する一考察 —QWL と QOL との関連から—. 東海大学紀要, 2, 35-42.
- 2) 株本千鶴 (2012) 韓国における高齢者の所得保障. 特集 東アジアの福祉システム：所得保障と雇用保障, 55-81.
- 3) 向山英彦 (2014) 低成長下で「高齢社会」を迎える韓国 —「増税なき」に 呪縛される政策.
- 4) 厚生労働省 (2009) 高年齢者就労実態調査.
- 5) OECD (2015) Pension at a Glance.
- 6) Statistics Korea (2016) Economically Active Population Survey.

SHORT REPORT

The Status of Senior Employment Program in South Korea: Focus on Life Satisfaction of Senior

Moonjung KIM¹⁾

1) Korea Older Worker Development Institute

ABSTRACT

In this study, I analyzed the effects of Senior Employment Program on Life Satisfaction such as Economic Satisfaction and socio-psychological Satisfaction of senior. ‘Senior Employment Program’ provides employment and social activities for ensure income and enrich the lives of senior. Therefore, it is very significant for improving QOL and achieving Active Aging.

As a result of analysis using the raw-data of ‘Employment Program Status Survey’ in South Korea, it was shown that the programs have a positive effect of senior economic independence (After more than 50% participants who joined the program, answer that the economic situation improved). In addition, it was shown that the ‘Economic Satisfaction’ has a strong positive correlation with ‘Life Satisfaction’ and ‘Socio-psychological Satisfaction’. It means that the Life Satisfaction level and socio-psychological Satisfaction level will also increase if Economic Satisfaction will higher. Therefore, to improve the QOL of senior through the ‘Employment Program’, it should be implement research focus on increasing Economic Satisfaction of senior.

<Key-words>

senior employment program, social activity, economic satisfaction,
social and psychological satisfaction

Received

April 18, 2017

Revised

May 6, 2017

Accepted

May 13, 2017

Published

June 30, 2017

moonjung87@gmail.com (Moonjung KIM)

Total Rehabilitation Research, 2017, 5:63-74. © 2017 Asian Society of Human Services

Total Rehabilitation Research

Asian Society of HUMAN SERVICES



- Editorial Board -

Editor-in-Chief

Masahiro KOHZUKI

Tohoku University (Japan)

Executive Editor

Changwan HAN

University of the Ryukyus (Japan)

Aiko KOHARA

University of the Ryukyus
(Japan)

Akira YAMANAKA

Nagoya City University
(Japan)

Atsushi TANAKA

University of the Ryukyus
(Japan)

Daisuke ITO

Tohoku Medical Megabank
Organization (Japan)

Eonji KIM

Hanshin PlusCare Counselling
Center (Korea)

Giyong YANG

Pukyong National University
(Korea)

Haejin KWON

Ritsumeikan University
(Japan)

Hideyuki OKUZUMI

Tokyo Gakugei University
(Japan)

Hitomi KATAOKA

Yamagata University
(Japan)

Hyunuk SHIN

Jeonju University
(Korea)

Jin KIM

Choonhae College of Health Sciences
(Korea)

Kyoko TAGAMI

Aichi Prefectural University
(Japan)

Makoto NAGASAKA

KKR Tohoku Kosai Hospital
(Japan)

Minji KIM

Tohoku University
(Japan)

Misa MIURA

Tsukuba University of Technology
(Japan)

Moonjung KIM

Ewha Womans University
(Korea)

Nobuo MATSUI

Bunkyo Gakuin University
(Japan)

Shuko SAIKI

Tohoku Fukushi University
(Japan)

Suguru HARADA

Tohoku University
(Japan)

Takayuki KAWAMURA

Tohoku Fukushi University
(Japan)

Toru HOSOKAWA

Tohoku University
(Japan)

Yoko GOTO

Sapporo Medical University
(Japan)

Yongdeug KIM

Sung Kong Hoe University
(Korea)

Yoshiko OGAWA

Teikyo University
(Japan)

Youngaa RYOO

National Assembly Research
Service: NARS (Korea)

Yuichiro HARUNA

National Institute of Vocational
Rehabilitation (Japan)

Yuko SAKAMOTO

Fukushima Medical University
(Japan)

Yuko SASAKI

Sendai Shirayuri Women's College
(Japan)

Editorial Staff

- Editorial Assistants

Natsuki YANO

Tohoku University (Japan)

Sakurako YONEMIZU

Asian Society of Human Services

Total Rehabilitation Research

VOL.5 June 2017

© 2017 Asian Society of Human Services

Editor-in-Chief Masahiro KOHZUKI

Presidents Masahiro KOHZUKI · Sunwoo LEE

Publisher Asian Society of Human Services

Faculty of Education, University of the Ryukyus, 1 Senbaru, Nishihara-cho, Nakagami-gun, Okinawa, Japan
FAX: +81-098-895-8420 E-mail: ashs201091@gmail.com

Production Asian Society of Human Services Press

Faculty of Education, University of the Ryukyus, 1 Senbaru, Nishihara-cho, Nakagami-gun, Okinawa, Japan
FAX: +81-098-895-8420 E-mail: ashs201091@gmail.com

Total Rehabilitation Research

VOL.5 June 2017

CONTENTS

ORIGINAL ARTICLES

The Verification of the Reliability and Construct Validity of the IN-Child Record: Analysis of Cross-sectional Data.....	Changwan HAN, et al. 1
Mood-Incongruent Implicit Memory Bias in Non-Clinical Depression: Dissociation between Conceptually Driven and Data-Driven Processing.....	Kyoko TAGAMI 15
Current Situation and Issues of Inclusive Education in Early Childhood Education: Evaluation and Analysis Using the Inclusive Education Assessment Tool.....	Eonji KIM, et al. 27
The Characteristics of “IN-Child” Using SNEAT10 (Special Needs Education Assessment Tool 10): Focusing on the Survey at an Elementary Schools in Okinawa.....	Aiko KOHARA, et al. 38
Provision Environment of Korean Social Services: Focusing on Regional Differences.....	Yuri KIM, et al. 47

SHORT PAPER

The Status of Senior Employment Program in South Korea: Focus on Life Satisfaction of Senior.....	Moonjung KIM 63
--	------------------------

ACTIVITY REPORT

A Case Study of the Effects of Eating Posture on the Dietary Intake of Children with Severe Motor and Intellectual Disabilities: A Comparison of Dietary Intakes when Held and when Using a Cushioned Chair.....	Osamu ISHIDA 75
--	------------------------

Published by

Asian Society of Human Services
Okinawa, Japan